

近藤克則 著

健康格差社会への処方箋

根本明宜（横浜市立大学附属病院医療情報部）

近藤克則先生が2005年に『健康格差社会—何が心と健康を蝕むのか』を出されたころは、小泉内閣が郵政省を悪者にしたてた「郵政選挙」で大勝し、劇場型政治、ポピュリズムに舵を切ったところである。「20年遅れの新自由主義」といわれ、規制緩和、自己責任、小さな政府がもてはやされたが、旗振り役が規制緩和の恩恵を受ける会社の役員になったり、お仲間にも有利な規制緩和があったりと政界には利益相反という言葉は存在しないようである。教育においても独立法人化した大学の授業料は下がることはなく、奨学金の名を借りた高利貸しが跋扈し、大学の偏差値と保護者の収入の相関がいわれ教育機会の均等も怪しくなっている。

その後、民主党政権と東日本大震災を経て第二次安倍内閣になり、アベノミクスとやらで経済発展のみが強調され、トリクルダウンといいながらも、上の方のグラスは大きく、いくらついても下層にはおこぼれは来ないまま経済格差が未曾有に拡大した。まっとうな議論をしないままの立法や強権に付随する政治がはびこり、報道や人権の抑圧が国外からも指摘されている。

前書で近藤先生が指摘された「健康格差」がますます大きくなっているなかで、『健康格差社会への処方箋』が発刊された。その間に近藤先生は英国サッチャー政権下の新自由主義による医療崩壊と労働党政権による改革について研究され、日本を代表する経済学者の宇沢弘文氏・鴨下重彦氏編の『共通社会資本としての医療』（東京大学出版会、2010年）の中に成果を執筆されている。国内では東日本大震災を挟んだ宮城県での岩沼プロジェクトでソーシャル・キャピタルが健康を守るという因果関係を示し、愛知

県での武豊プロジェクトで地域での介護予防事業への介入研究でソーシャルキャピタルの有用性を確認されている。本書ではそれらについて概説したうえで「健康格差社会への処方箋」として対策を示している。

前書での問題提起からさらに現状把握を深め、生成プロセスを解明し、有効な対策法（処方箋）の開発の手順を経て今回の「処方箋」が発刊された。総合的な健康格差対策として、1) ミクロレベルで子どもの教育支援、2) メゾレベルで社会参加を促しより健康的な行動を促すようなソーシャルキャピタルの充実や地域における対策、3) マクロレベルで医療資源の配置や非正規雇用対策、社会（保障）政策による社会経済格差の縮小など、多様で広範な対策を提案されている。いずれも至極まっとうな対策であるが、本当に実現できるのであろうか。

数にものをいわせた改憲論議で基本的人権も制限されてしまいそうな危機感もあるが、憲法第二十五条には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められている。「健康格差」は基本的人権にかかわる問題であり、避けなければいけないこと、また自らの研究成果から避けられることを科学的に近藤先生は示している。

処方箋は出されただけでは効かず、調剤されて、内服されてはじめて効能を発揮する。私には未来を照らす「処方箋」に見え、多くの人が内服し、だれもが暮らしやすい社会になることを期待させる。皆で協力して実現させることが重要ではあるが、まずは上医の渾身の「処方」を理解する人が増えることを祈念する。

（A5 頁264 2017年 定価：2,500円＋税[ISBN978-4-260-02881-3] 医学書院刊）